

第1章

東北農業の特徴

第1章 東北農業の特徴

1 東北農業に係る指標

(1) 農業に係る主要指標

区 分	年次	単位	東 北	全 国	全国に占める 東北の割合	区 分	年次	単位	東 北	全 国	全国に占める 東北の割合
食料自給率(カロリーベース)	4年 (概算)	%	—	38	—	耕地面積	5年	ha	813,800	4,297,000	18.9 %
(生産額ベース)	〃	〃	—	58	—	うち 田	〃	〃	586,800	2,335,000	25.1 %
農業総産出額 (全国推計)	4年	億円	—	90,015	—	うち 畑	〃	〃	227,000	1,962,000	11.6 %
うち 米	〃	〃	—	13,946	—	耕地利用率(田畑計)	4年	%	83.0	91.3	—
うち 野菜	〃	〃	—	22,298	—	水稻(子実用)(作付面積)	5年	ha	349,100	1,344,000	26.0 %
うち 果実	〃	〃	—	9,232	—	(収穫量)	〃	t	1,988,000	7,165,000	27.7 %
うち 畜産	〃	〃	—	34,678	—	[参考] うち主食用(作付面積)	〃	ha	309,200	1,242,000	24.9 %
農業産出額 (都道府県別推計)	〃	〃	13,599	90,147	15.1 %	(収穫量)	〃	t	1,759,000	6,610,000	26.6 %
うち 米	〃	〃	3,633	14,015	25.9 %	小麦(子実用)(作付面積)	〃	ha	6,730	231,700	2.9 %
うち 野菜	〃	〃	2,344	22,298	10.5 %	(収穫量)	〃	t	17,300	1,094,000	1.6 %
うち 果実	〃	〃	2,361	9,232	25.6 %	六条大麦(子実用)(作付面積)	〃	ha	1,630	19,600	8.3 %
うち 畜産	〃	〃	4,721	34,673	13.6 %	(収穫量)	〃	t	5,900	64,400	9.2 %
農業経営体	5年 2月	千経営体	164.9	929.4	17.7 %	大豆(乾燥子実)(作付面積)	〃	ha	38,200	154,700	24.7 %
うち 個人経営体	〃	〃	158.3	888.7	17.8 %	(収穫量)	〃	t	48,600	260,800	18.6 %
うち 主業経営体	〃	〃	34.3	190.8	18.0 %	そば(乾燥子実)(作付面積)	〃	ha	18,100	66,700	27.1 %
うち 準主業経営体	〃	〃	26.0	115.7	22.5 %	(収穫量)	〃	t	6,130	35,500	17.3 %
うち 副業的経営体	〃	〃	98.1	582.1	16.9 %	りんご (結果樹面積)	〃 (概数値)	ha	…	34,600	nc
うち 団体経営体	〃	〃	6.6	40.7	16.2 %	(収穫量)	〃 (概数値)	t	…	603,800	nc
うち 法人	〃	〃	4.6	33.0	13.9 %	おうとう (結果樹面積)	2年	ha	3,350	4,320	77.5 %
認定農業者	5年 3月末	経営体	44,571	219,846	20.3 %	(収穫量)	〃	t	14,500	17,200	84.3 %
集落営農	6年 2月	集落 営農	3,193	13,998	22.8 %	花き(切り花類)(作付面積)	4年	a	162,000	1,297,000	12.5 %
うち 法人	〃	〃	1,117	5,748	19.4 %	(出荷量)	〃	千本	268,300	3,133,000	8.6 %
基幹的農業従事者 (個人経営体)	5年 2月	千人	206.5	1,163.5	17.7 %	りんどう (作付面積)	元年	a	33,900	42,200	80.3 %
うち 女性	〃	〃	81.3	451.9	18.0 %	(出荷量)	〃	千本	73,800	85,200	86.6 %
65歳以上割合	〃	%	72.7	70.8	—	ホップ (生産量)	3年	t	163	171	95.3 %
総農家	2年 2月	千戸	270.1	1,747.1	15.5 %	荒廃農地	4年	ha	28,896	253,217	11.4 %
うち 販売農家	〃	〃	186.2	1,027.9	18.1 %	うち 再生利用可能	〃	〃	16,332	89,858	18.2 %
うち 自給的農家	〃	〃	83.9	719.2	11.7 %	野生鳥獣による 農作物被害金額	〃	万円	116,693	1,556,251	7.5 %

資料：農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」、「認定農業者等の認定状況」、「集落営農実態調査」、「2020年農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」、「作物統計」、「野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況」、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果」

全国ホップ連合会「ホップに関する資料」

注：りんごの東北値は、数値を積み上げて計上していたが、公表値ではないため「…」と表記している。

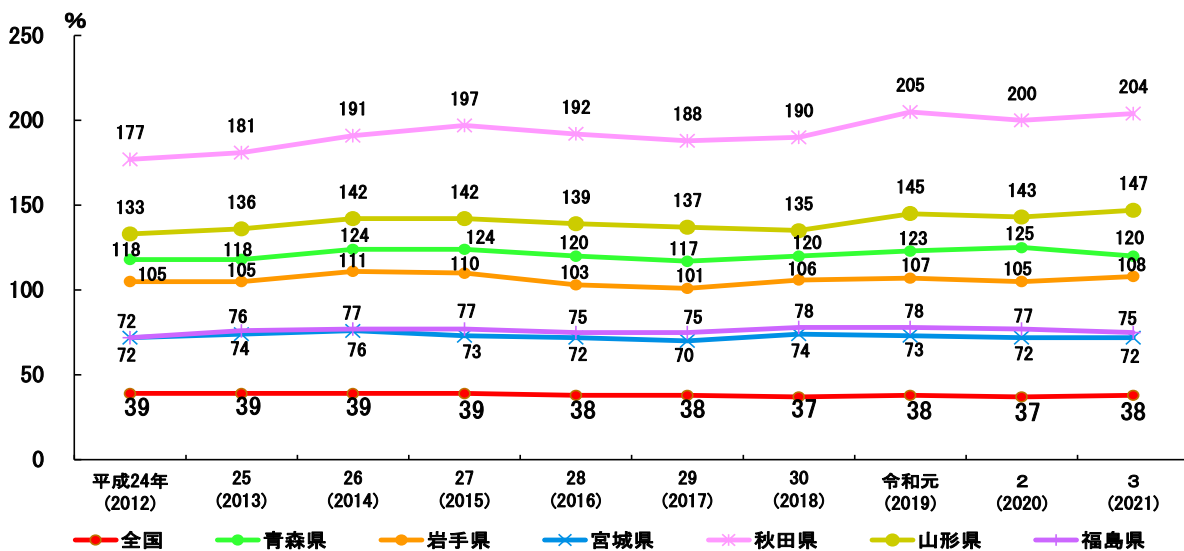
ホップの東北計は主産県の積み上げ値。

(2) 食料自給率の推移

東北のカロリーベース食料自給率及び生産額ベース食料自給率は高水準を維持

- 東北における令和3(2021)年度のカロリーベース食料自給率は、青森県：120%(対前年度5ポイント減)、岩手県：108%(同3ポイント増)、宮城県：72%(前年度と同じ)、秋田県：204%(同4ポイント増)、山形県：147%(同4ポイント増)、福島県：75%(同2ポイント減)となり、全国(38%)に比較して高い水準となっています(図表1-1)。
- また、生産額ベース食料自給率においても、青森県：240%(対前年度10ポイント減)、岩手県：197%(同19ポイント減)、宮城県：82%(同10ポイント減)、秋田県：138%(同20ポイント減)、山形県：175%(同15ポイント減)、福島県：84%(同10ポイント減)と各県の対前年比は10~20ポイント減少しているものの依然として全国(63%)に比較して高い水準にあります(図表1-2)。

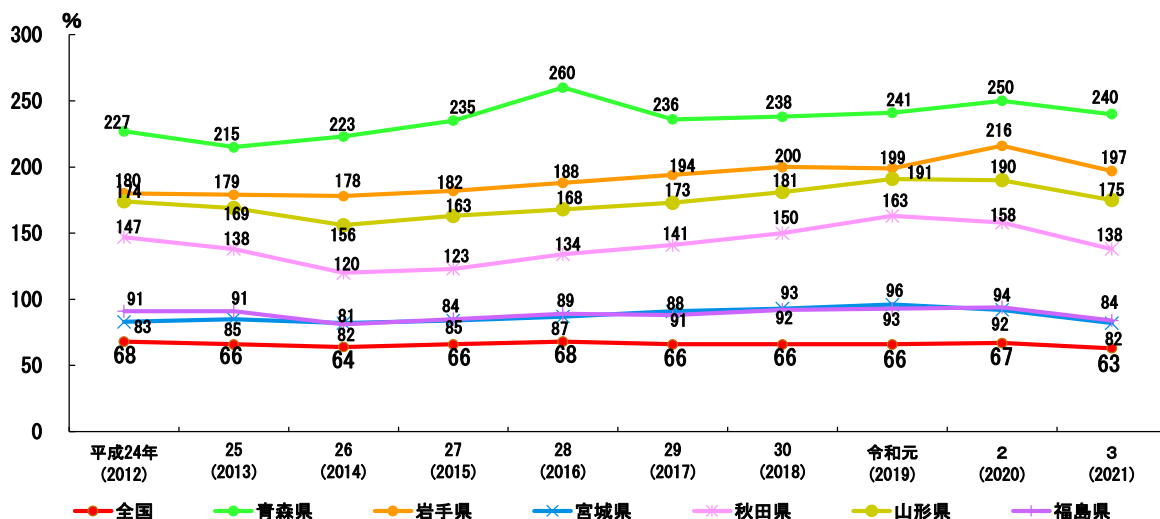
図表 1-1 カロリーベース食料自給率の推移



資料：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース）」

注：全国の数値について、平成24(2012)～令和3(2021)年度の値は確定値、各県の数値については、平成24(2012)～令和2(2020)年度の値は確定値、令和3(2021)年度の値は概算値。

図表 1-2 生産額ベース食料自給率の推移



資料：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移（生産額ベース）」

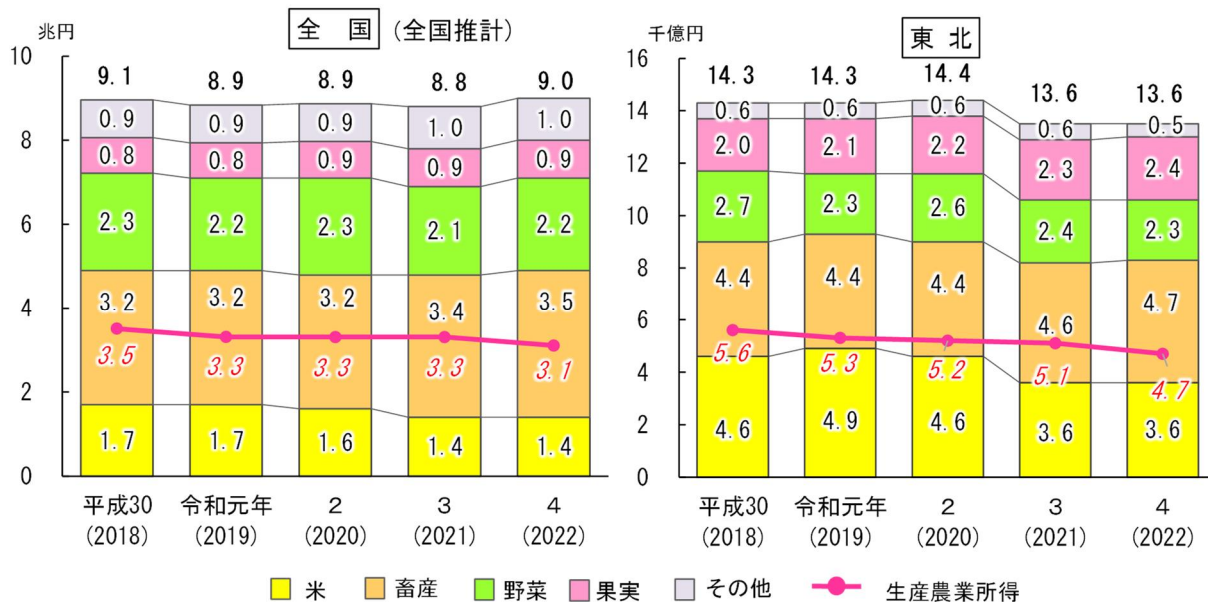
注：全国の数値について、平成24(2012)～令和3(2021)年度の値は確定値、各県の数値については、平成24(2012)～令和2(2020)年度の値は確定値、令和3(2021)年度の値は概算値。

(3) 農業産出額と生産農業所得の推移

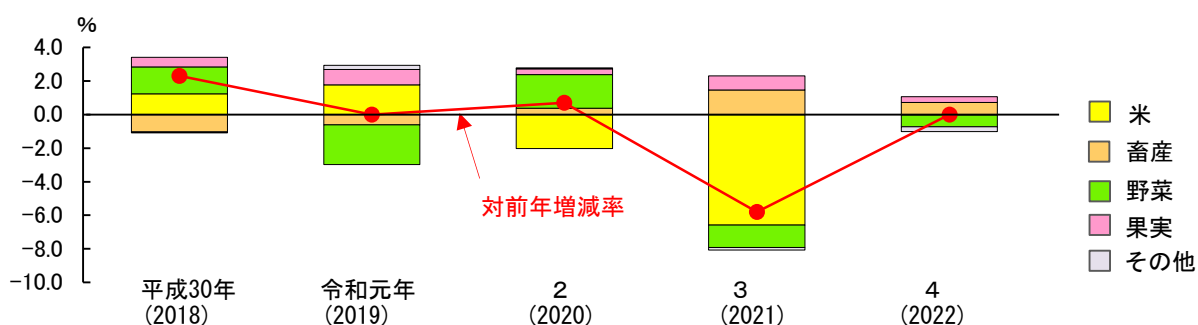
農業産出額は前年並み

- 東北における令和4(2022)年農業産出額※¹は、肉用牛、豚の価格が上昇した一方で、米については需要に応じた生産の進展により、価格が前年から回復したものの、生産量が減少したこと等により、また、野菜については価格の低下に加え、天候不順等の影響による生産量が減少したこと等から、前年並みの1兆3,599億円となっています。(図表1-3)。
- 令和4(2022)年の生産農業所得※²は、農業生産資材価格の上昇等により、4,678億円と前年を394億円下回っています(図表1-3)。
- 農業産出額全体の増減に与える影響を部門別の寄与度でみると、畜産、果実は増加要因となっている一方で、野菜が減少要因となっています(図表1-4)。

図表 1-3 農業産出額及び生産農業所得の推移(全国・東北)



図表 1-4 農業産出額の対前年増減率と主要部門別寄与度の推移(東北)



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1) 全国は、都道府県間で取引された種苗、子豚等の中間生産物を除いて全国を単位として推計した農業総産出額及び生産農業所得(全国推計)、東北は、県別推計を積み上げた農業産出額及び生産農業所得(都道府県別推計)。

2) その他は、麦類、穀類、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物及び加工農産物の合計値。

3) 統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

※1 「農業産出額」とは、農業生産活動によって生み出された品目別生産数量に、販売価格から出荷販売に要した経費を控除した額を乗じて算出したものである。

※2 「生産農業所得」とは、農業産出額から農業生産のために投入された肥料費等の物的経費を控除し、経常補助金を実額加算したものである。

(4) 農業経営の動向

営農類型別にみた所得率は果樹作部門が高い

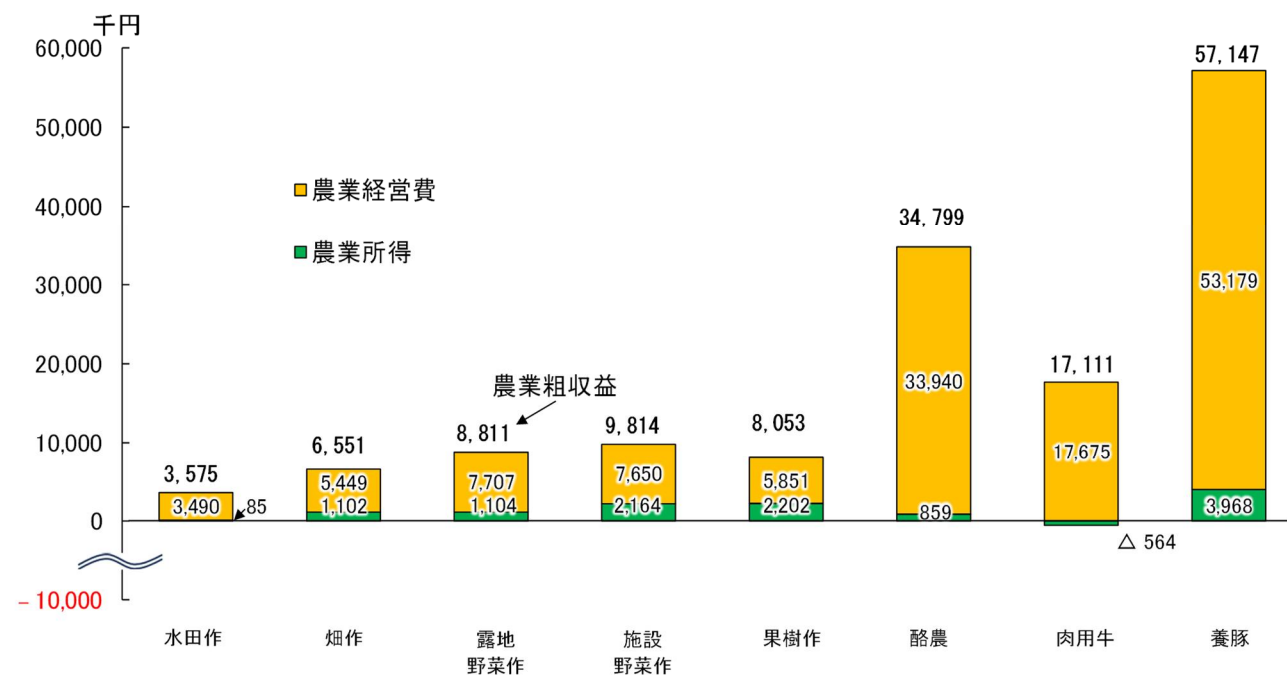
- 東北における令和4(2022)年の1農業経営体(個人)当たり農業粗収益は、599万円で前年に比べて6.5%増加しました。農業経営費は、545万5千円で前年に比べて7.7%増加しました。この結果、農業所得^{※1}は、53万5千円となり前年に比べて4.8%減少しています(図表1-5)。
- 農業経営体の農業所得を営農類型^{※2}別にみると、養豚が396万8千円で最も高く、次いで果樹作が220万2千円となっています(図表1-6)。
- 所得率^{※3}では果樹作が27.3%と最も高く、次いで施設野菜作が22.1%となっています(図表1-6)。

図表 1-5 1農業経営体(個人)当たりの農業経営収支(東北)

単位：千円

区 分	農業粗収益	農業経営費	農業所得
令和3年 (2021)	5,627	5,065	562
令和4年 (2022)	5,990	5,455	535
増減率(%) 令和4年/令和3年	6.5	7.7	△ 4.8

図表 1-6 営農類型別にみた1農業経営体(個人)当たりの農業経営収支(東北)(令和4(2022)年)



	水田作	畑作	露地野菜作	施設野菜作	果樹作	酪農	肉用牛	養豚
所得率(%)	2.4	16.8	12.5	22.1	27.3	2.5	※4 nc	6.9

資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計(個人経営体)」

※1 農業所得 = 農業粗収益 - 農業経営費

※2 「営農類型」とは、農業経営体ごとに農畜産物の販売収入を「水田作、畑作、露地野菜作、施設野菜作、果樹作、酪農、肉用牛、養豚」に区分し、それらのうち最も収入が多い区分へ分類(営農類型別)したものである。したがって、当該営農類型の販売収支には、それ以外の販売収支も含まれている。

※3 所得率 = 農業所得 ÷ 農業粗収益

※4 計算不能

(5) 耕地面積の動向

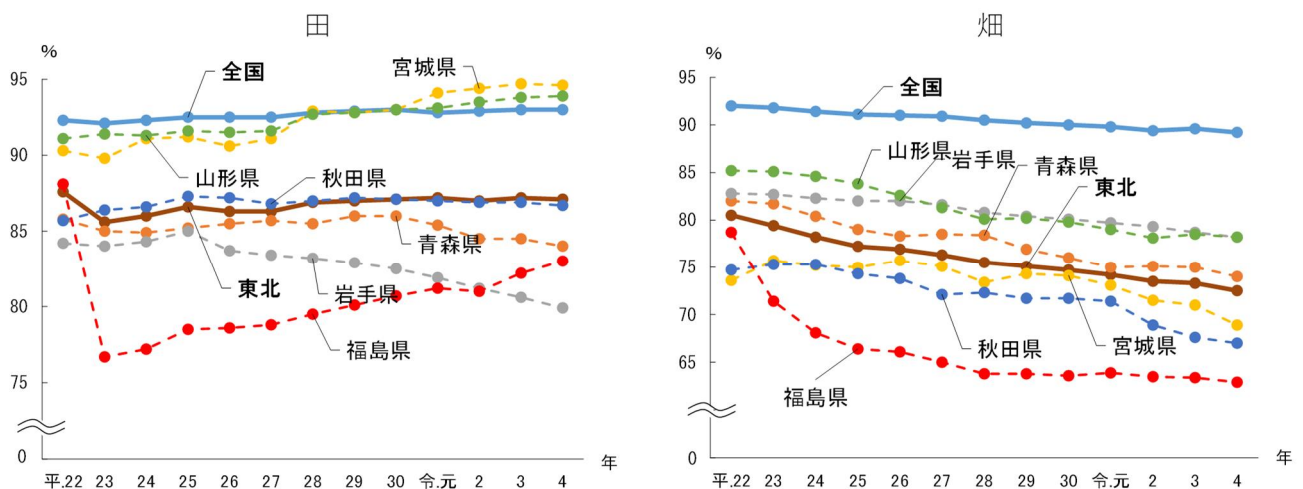
耕地面積に占める田の割合は7割、耕地利用率は田畑ともに低い傾向

- 東北における令和5(2023)年の耕地面積は81万3,800haで全国の19%を占めており、青森県(全国4位)、岩手県(同5位)をはじめ、各県とも全国の上に位置しています(図表1-7)。
- 耕地面積に占める田の割合は、全国の54%に対して、東北は72%と高く、特に秋田県では88%、宮城県82%、山形県79%となっています(図表1-7)。
- また、青森県はりんごを主体とした樹園地面積が全国第2位であるなど、田畑を合わせた耕地面積は東北で最も大きくなっています(図表1-7)。
- 東北の耕地利用率については、冬期間の耕地利用が制限されることから、田畑ともに全国に比べて低い傾向となっています(図表1-8)。
- また、福島県は東日本大震災の影響を強く受けており、田の利用率は徐々に回復してきているものの、畑では落ち込んだままとなっています(図表1-8)。

図表1-7 田畑別耕地面積(全国・東北・県別)(令和5(2023)年)

区 分	耕地面積 (田畑計)		田			畑							
	面積	全国 順位	面積	全国 順位	耕地の うち、 田の割合	面積	全国 順位	普通畑		樹園地		牧草地	
								面積	全国 順位	面積	全国 順位	面積	全国 順位
	ha	位	ha	位	%	ha	位	ha	位	ha	位	ha	位
全 国	4,297,000		2,335,000		54	1,962,000		1,120,000		253,500		589,000	
東 北	813,800		586,800		72	227,000		126,700		44,500		55,800	
青森県	148,400	4	78,100	10	53	70,300	3	35,400	7	22,000	2	12,800	3
岩手県	147,100	5	92,700	8	63	54,500	5	24,600	13	3,280	23	26,600	2
宮城県	124,400	8	102,300	4	82	22,100	20	15,400	18	1,040	44	5,660	5
秋田県	146,000	6	128,100	3	88	17,900	23	11,900	20	2,090	34	3,910	8
山形県	113,500	11	90,200	9	79	23,300	18	11,500	21	9,650	9	2,150	13
福島県	134,500	7	95,500	5	71	39,000	10	28,000	9	6,390	11	4,630	7

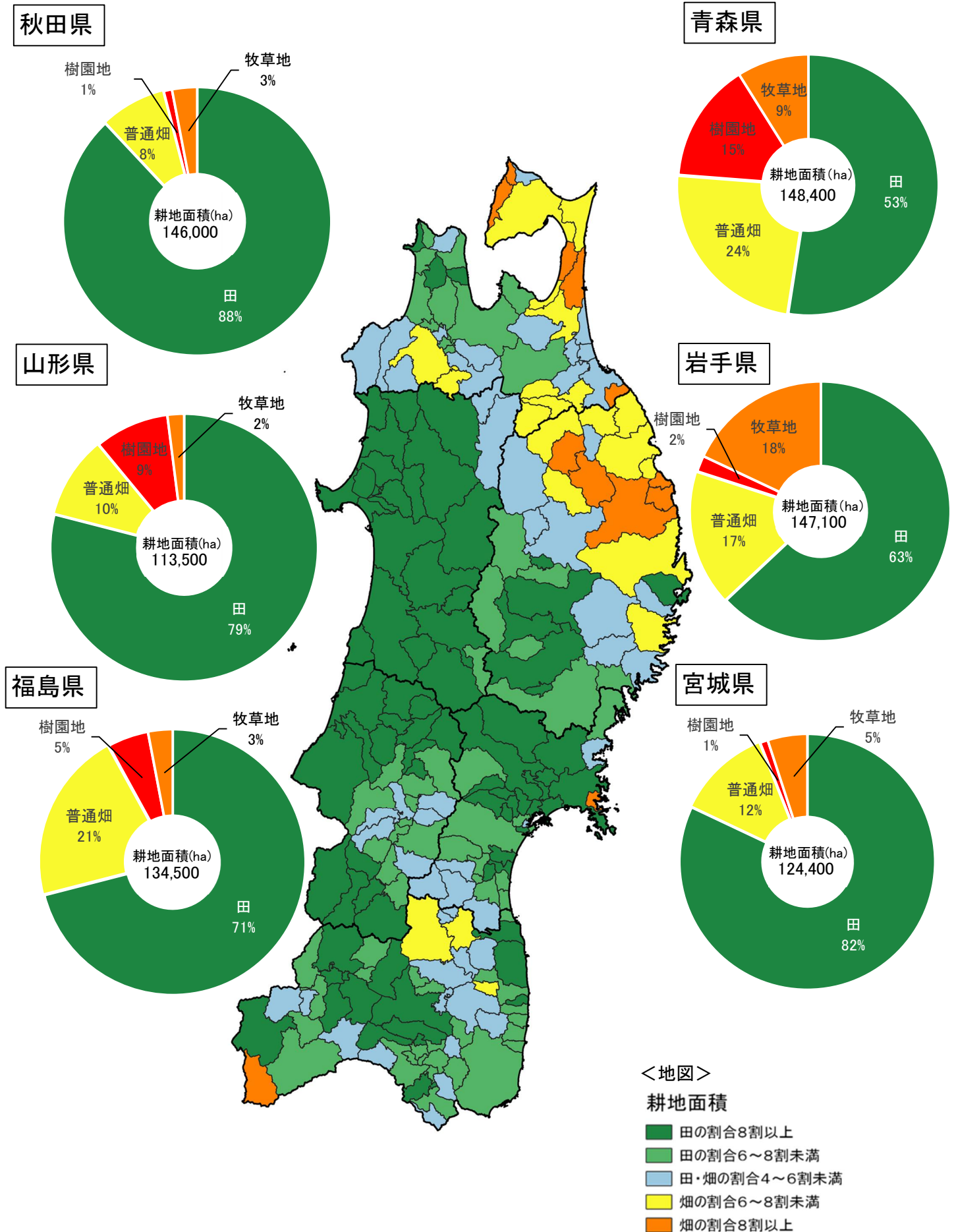
図表1-8 耕地利用率の推移(全国・東北・県別)(平成22(2010)年～令和4(2022)年)



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

図表 1-9 耕地面積(県別・市町村別)(令和5(2023)年)



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

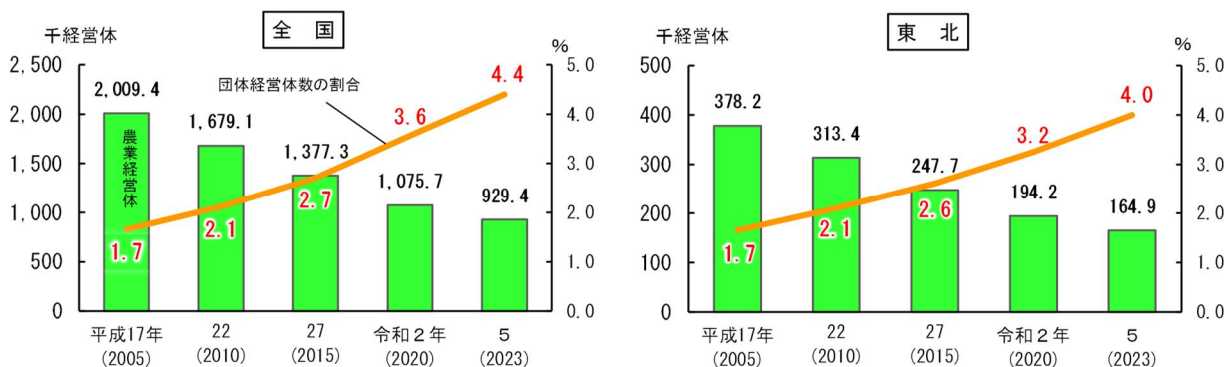
注：構成割合は表示単位未満の数値を四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。

(6) 農業経営体数の動向

農業経営体数は3年前に比べ 15.1%減少

- 東北における令和5(2023)年の農業経営体数は16万5千経営体で、令和2(2020)年に比べ29,300経営体(15.1%)減少しています。このうち、団体経営体については6,600経営体で、300経営体(4.8%)増加しています(図表1-10、1-11)。
- 経営耕地面積規模別の農業経営体数をみると、「10ha未満」の階層が減少しているものの、「10ha以上」の階層は、令和2(2020)年に比べ300経営体(2.8%)増加しています(図表1-11)。
- 農産物販売金額規模別の農業経営体数をみると、「3,000万円以上」の階層を除いては全て減少しており、特に「100～500万円」の階層の減少率は20.3%と最も大きくなっています(図表1-12)。

図表 1-10 農業経営体数と団体経営体数の割合の推移(全国・東北)



図表 1-11 経営耕地面積規模別農業経営体数の推移(東北)

単位：千経営体

区 分	計	うち団体経営体	1ha未満	1～5ha	5～10ha	10ha以上	うち30ha以上
平成17年(2005)	378.2	6.3	158.4	198.0	16.4	5.5	0.5
22 (2010)	313.4	6.6	128.1	160.7	16.7	7.9	1.4
27 (2015)	247.7	6.5	95.5	126.5	16.3	9.4	1.7
令和2年(2020)	194.2	6.3	72.8	95.9	14.8	10.8	2.2
5 (2023)	164.9	6.6	60.1	80.9	12.8	11.1	2.2
増減率(%) 令5/令2	△ 15.1	4.8	△ 17.4	△ 15.6	△ 13.5	2.8	0.0

図表 1-12 農産物販売金額規模別農業経営体数の推移(東北)

単位：千経営体

区 分	計	100万円未満	100～500万円	500～1,000万円	1,000万円以上	うち3,000万円以上
平成17年(2005)	378.2	188.4	144.2	28.7	16.9	2.9
22 (2010)	313.4	162.1	111.5	23.9	16.0	3.3
27 (2015)	247.7	129.4	82.9	20.5	14.9	3.3
令和2年(2020)	194.2	80.9	73.9	21.2	18.2	4.5
5 (2023)	164.9	70.5	58.9	17.7	17.8	4.8
増減率(%) 令5/令2	△ 15.1	△ 12.9	△ 20.3	△ 16.5	△ 2.2	6.7

資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

注：1) 令和2(2020)年以前は「農林業センサス」、令和5(2023)年は「農業構造動態調査」の結果による。

2) 「団体経営体」とは、「農業経営体」のうち、組織(法人、非法人)で事業を行う経営体をいい、法人化して事業を行う世帯(一戸一人)を含む。

3) 農業構造動態調査は、5年ごとに実施される農林業センサスの間の年次の動向を把握するための調査であり、農林業センサスは全数調査であるのに対して、農業構造動態調査は標本調査により把握した推定値であるため、一定の標本誤差を含んだ数値であることに留意する必要がある。

4) 統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。